

予 防



住宅用火災警報器 広報

(みんなの消防広場)

1 火災予防

(1) 年別防火思想の普及活動件数

防火思想の普及宣伝として、紙芝居・腹話術による幼稚園、保育園への訪問や事業所、自治会防災訓練における防火映画の上映、又火災予防運動に伴う各種イベント等の開催についてマスコミを通じてPRを行い、市民の防火思想普及高揚を図り、災害の未然防止と発災時の被害を最小限度に防止するため積極的に広報活動している。

区分 \ 年別	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
消 防 訓 練	984	858	894	966	900
巡 回 広 報	1,776	1,992	1,658	1,271	1,376
マ ス コ ミ 掲 載 等	106	92	84	87	103
腹 話 術 ・ 紙 芝 居	25	22	23	23	22
住 宅 防 火 訪 問	1,864	1,610	1,433	1,477	1,702
庁 舎 見 学	58	61	64	65	72
自 衛 消 防 操 法 指 導	23	23	26	25	25
歳末火災予防カード送付数	1,963	1,831	1,810	1,747	1,645
消 防 広 場	2	3	3	3	5
火 災 予 防 絵 画 展	1	1	1	1	1



こどもの消防広場「サマーフェスティバル」

(2) 音楽隊の広報活動

消防音楽隊は、昭和27年に結成されて以来、消防の諸行事をはじめ公共団体等の開催する催物に出演し、平成29年で発足65周年を迎える。

演奏活動を通じて広く市民に接し、消防に対する認識を深めるとともに、消防広報活動に努めている。

また隊員は、これらの目標達成のため、勤務のかたわら演奏技術の向上をめざして練習に励んでいる。

ア 音楽隊のあゆみ

- 昭和27. 5. 13 消防職団員10名をもって消防音楽隊を組織する。
- 昭和28. 5. 6 音楽隊員を消防職員10名にて再編成する。
- 昭和32. 4. 22 市費より育成助成金の交付を受ける。
- 昭和36. 5. 24 音楽隊経費一切を市費をもって充当することとなる。
- 昭和58. 4. 1 音楽隊に女性消防官が入隊する。
- 平成15. 2. 9 消防音楽隊発足50周年記念演奏会を開催する。
- 平成25. 2. 16 消防音楽隊発足60周年記念演奏会を開催する。

イ 活動状況

平成28年

月別	練習回数	出演 (パレード含む)					視聴者数	備考
		消防関係	市関係	その他	計			
1月	2	1	5		6	3,040	市川市消防出初式、火災予防幼児教育	
2月	3	1	4		5	900	火災予防幼児教育	
3月	6	1		2	3	2,000	市川市民野球大会、市川市工場対抗野球大会	
4月	6			2	2	25,300	桜まつり・皐月賞	
5月	5	2	5	1	8	3,400	子どもの消防広場、ローズいちかわフェア、市川市消防団消防操法大会等	
6月	6	2	2		4	380	火災予防幼児教育	
7月	3	1	2		3	1,710	火災予防幼児教育、こどもの消防広場サマーフェスティバル	
8月	2							
9月	6		3		3	300	火災予防幼児教育	
10月	5	2	1	3	6	30,300	スプリングス ステeps、自衛消防操法大会、戦没者慰霊祭等	
11月	3	1	6		7	4,500	いちかわ市民まつり、芸術文化祭、火災予防幼児教育	
12月	4		2		2	140	火災予防幼児教育	
計	51	11	30	8	49	71,970		

ウ 年別出演状況

年別	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	計	過去5年平均
出演回数	31	36	29	42	49	187	37

(3) 消防法に定める建築同意

ア 月別建築同意件数

平成28年

月別 区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
新築	40	48	41	28	33	50	32	50	50	38	55	49	514
増築	2	2	3	1	1	4	1	1	1		1	2	19
改築													
移転													
修繕													
模様替													
用途変更		1	1			1		2				4	9
その他													
計	42	51	45	29	34	55	33	53	51	38	56	55	542

イ 年別建築同意件数 (過去5年)

区分	年別	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	計
	件	488	566	533	503	514	
新築	m ²	716,370	914,815	681,363	404,144	474,861	3,191,553
	件	14	18	28	22	19	101
増築	m ²	2,960	86,402	46,514	24,647	7,642	168,165
	件	1					1
改築	m ²	48					48
	件						
移転	m ²						
	件	2					2
修繕	m ²	2,473					2,473
	件						
模様替	m ²						
	件	6	8	13	13	9	49
用途変更	m ²	2,015	6,947	5,485	4,355	3,204	22,006
	件		1	1			2
その他	m ²		150				150
	件	511	593	575	538	542	2,759
計	m ²	723,866	1,008,314	733,362	433,146	485,707	3,384,395

ウ 年別・業態別建築同意件数（過去5年）

防火対象物の別		年別	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	計
1	イ	劇場・映画館・演芸場・観覧場						
	ロ	公会堂・集会場	4	3	1	7	4	19
2	イ	キャバレー・カフェー・ナイトクラブの類						
	ロ	遊技場・ダンスホール						
	ハ	性風俗関連特殊営業店の類						
	ニ	カラオケボックス等						
3	イ	待合・料理店の類						
	ロ	飲食店	3		2	1	6	12
4		百貨店・マーケット・物品販売業店舗	25	10	14	9	16	74
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所の類			1	1		2
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅	139	141	164	148	153	745
※6	イ	病院・診療所・助産所	4	5	10	8	2	29
	ロ	自力困難者入所福祉施設等	4	7	11	12	7	41
	ハ	6項ロ以外の老人福祉施設・児童養護施設等	8	13	7	7	18	53
	ニ	幼稚園・特別支援学校 ※2	2	1	2	4	5	14
7		小学校・中学校・高等学校・大学・各種学校の類	13	11	12	6	2	44
8		図書館・博物館・美術館の類						
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場・その他これらに類するもの						
	ロ	上記イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場						
10		車両の停車場・船舶又は航空機の発着場	1		3	4	5	13
11		神社・寺院・教会の類	2	2	1	2	5	12
12	イ	工場・作業場	11	8	4	2	4	29
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ						
13	イ	自動車庫車庫・駐車場	2	1	1	2	3	9
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫						
14		倉庫	18	18	15	12	12	75
15		前各項に該当しない事業場	87	75	61	62	67	352
16	イ	特定防火対象物が存する複合用途防火対象物	13	27	32	39	31	142
	ロ	上記イ以外の複合用途防火対象物	9	12	9	9	8	47
16-2		地下街						
17		重要文化財・重要有形民俗文化財・史跡等の建造物						
一 般 住 宅			96	136	115	101	104	552
そ の 他			70	123	110	102	90	495
計			511	593	575	538	542	2,759

※ 平成27年4月1日に消防法施行令が施行されたことに伴い、6項ロ及び6項ハの用途区分が改正された。よって平成26年以前の用途区分については、6項ロは「高齢者・障害者・児童福祉施設」、6項ハは「6項ロを除く福祉施設」となり、数値は消防法施行令施行前の数値となる。
次ページ以降についても同じ。

(4) 消防法に定める防火対象物数及び防火管理届出状況

防火対象物の別		区分	消防用設備を必要とする対象物 (17条対象物)		防火管理者が必要な対象物 (8条対象物)		防火管理者		消防計画	
			平成 27年	平成 28年	平成 27年	平成 28年	選任届 出済数	選任率 (%)	作成届 出済数	届出率 (%)
1	イ	劇場・映画館・演芸場・観覧場	2	2	2	2	1	50.0	1	50.0
	ロ	公会堂・集会場	70	73	64	64	61	95.3	61	95.3
2	イ	キャバレー・カフェー・ナイトクラブの類								
	ロ	遊技場・ダンスホール	14	14	12	11	10	90.9	10	90.9
	ハ	性風俗関連特殊営業店の類	1	1						
	ニ	カラオケボックス等	4	4	3	3	3	100.0	3	100.0
3	イ	待合・料理店の類								
	ロ	飲食店	77	78	64	66	51	77.3	52	78.8
4		百貨店・マーケット・物品販売業店舗	205	215	140	147	115	78.2	111	75.5
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所の類	13	14	10	10	7	70.0	7	70.0
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅	7,171	7,149	955	969	713	73.6	662	68.3
6	イ	病院・診療所・助産所	107	98	38	38	35	92.1	35	92.1
	ロ	自力困難者入所福祉施設等	79	89	70	81	67	82.7	65	80.2
	ハ	6項ロ以外の老人福祉施設・児童養護施設等	133	155	89	97	84	86.6	82	84.5
	ニ	幼稚園・特別支援学校	66	65	45	46	44	95.7	46	100.0
7		小学校・中学校・高等学校・大学・各種学校の類	260	260	74	74	71	95.9	71	95.9
8		図書館・博物館・美術館の類	9	7	5	5	5	100.0	5	100.0
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場・その他これらに類するもの								
	ロ	上記イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	21	20	13	13	11	84.6	11	84.6
10		車両の停車場・船舶又は航空機の発着場	8	8						
11		神社・寺院・教会の類	70	71	40	39	29	74.4	26	66.7
12	イ	工場・作業場	378	372	66	62	59	95.2	57	91.9
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ	1	1						
13	イ	自動車車庫・駐車場	84	83	2	2	2	100.0	2	100.0
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫	1	1						
14		倉庫	385	391	65	67	59	88.1	53	79.1
15		前各項に該当しない事業場	540	549	127	127	103	81.1	102	80.3
16	イ	特定防火対象物が存する複合用途防火対象物	958	977	752	769	632	82.2	589	76.6
	ロ	上記イ以外の複合用途防火対象物	550	564	166	167	126	75.4	100	59.9
16-2		地下街								
17		重要文化財・重要有形民俗文化財・史跡等の建造物	4	2						
計			11,211	11,263	2,802	2,859	2,288	80.0	2,151	75.2

(5) 業態別・地階・中高層防火対象物数

平成28年

防火対象物の別		階別				地階計	3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階	12階	13階	14階	15階	16階	20階	21階	30階	31階	40階	41階	50階	51階以上	中高層計
		B4	B3	B2	B1																								
1	イ 劇場・映画館・演芸場・観覧場						1	1																			2		
	ロ 公会堂・集会場			1	4	5	10	4	2	1																	17		
2	イ キャバレー・カフェー・ナイトクラブの類																												
	ロ 遊技場・ダンスホール				1	1	2																				2		
	ハ 性風俗関連特殊営業店の類																												
	ニ カラオケボックス等				1	1		1	1																		2		
3	イ 待合・料理店の類																												
	ロ 飲食店				2	2	7	4	1																		12		
4	百貨店・マーケット・物品販売業店舗				3	3	18	4	1																		23		
5	イ 旅館・ホテル・宿泊所の類				5	5	3	2	3	1	2	1	1														13		
	ロ 寄宿舎・下宿・共同住宅			2	161	163	1,991	759	375	195	180	83	42	43	37	13	14	29	8	2	2						3,773		
6	イ 病院・診療所・助産所				6	6	25	14	5		1	1			1												47		
	ロ 自力困難者入所福祉施設等				1	1	35	8	1		1																45		
	ハ 6項口以外の老人福祉施設・児童養護施設等				5	5	21	6	2																		29		
	ニ 幼稚園・特別支援学校				4	4	10	2	1																		13		
7	小学校・中学校・高等学校・大学・各種学校の類			3	18	21	48	60	17	1	2	1	1								1						131		
8	図書館・博物館・美術館の類				2	2	1																				1		
9	イ 蒸気浴場・熱気浴場・その他これらに類するもの																												
	ロ 上記イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場																												
10	車両の停車場・船舶又は航空機の発着場				1	1	1																				1		
11	神社・寺院・教会の類				10	10	5	1	1																		7		
12	イ 工場・作業場				3	3	43	14	3	3																	63		
	ロ 映画スタジオ・テレビスタジオ							1																			1		
13	イ 自動車車庫・駐車場				2	2	4		2																		6		
	ロ 飛行機又は回転翼航空機の格納庫																												
14	倉庫				2	2	41	27	17	14	1	6															106		
15	前各項に該当しない事業場	2	3	9	52	66	129	41	25	15	8	2	1														221		
16	イ 特定防火対象物が存する複合用途防火対象物	1	3	15	94	113	292	209	137	75	57	20	10	18	2	2	5	4				2	3	1			837		
	ロ 上記イ以外の複合用途防火対象物				31	31	224	108	67	30	32	11	4	3	4	1											484		
16-2	地下街																												
17	重要文化財・重要有形民俗文化財・史跡等の建造物								1																		1		
計		3	6	30	408	447	2,911	1,266	662	335	284	125	59	64	43	17	19	33	8	3	4	3	1				5,837		

(6) 年別・業態別立入検査等件数（過去5年）

防火対象物の別		年別					計	
		平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年		
1	イ	劇場・映画館・演芸場・観覧場	2	2	4	3	3	14
	ロ	公会堂・集会場	44	72	58	58	94	326
2	イ	キャバレー・カフェー・ナイトクラブの類						
	ロ	遊技場・ダンスホール	20	14	14	21	14	83
	ハ	性風俗関連特殊営業店の類	1	1	1	2	1	6
	ニ	カラオケボックス等	2	4	4	4	3	17
3	イ	待合・料理店の類						
	ロ	飲食店	55	71	70	95	61	352
4		百貨店・マーケット・物品販売業店舗	143	107	150	160	105	665
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所の類	12	11	36	32	12	103
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅	922	680	575	536	890	3,603
6	イ	病院・診療所・助産所	93	79	57	75	84	388
	ロ	自力困難者入所福祉施設等	47	77	114	63	79	380
	ハ	6項ロ以外の老人福祉施設・児童養護施設等	66	39	85	86	83	359
	ニ	幼稚園・特別支援学校	52	27	29	42	17	167
7		小学校・中学校・高等学校・大学・各種学校の類	48	24	45	254	18	389
8		図書館・博物館・美術館の類		1		1	3	5
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場・その他これらに類するもの					1	
	ロ	上記イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	2	2			1	5
10		車両の停車場・船舶又は航空機の発着場	8	1		2		11
11		神社・寺院・教会の類	28	19	20	15	20	102
12	イ	工場・作業場	99	47	100	34	90	370
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ			3		1	4
13	イ	自動車庫・駐車場	10	19	16	14	16	75
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫		1	1	1	1	4
14		倉庫	82	48	89	45	86	350
15		前各項に該当しない事業場	54	62	113	122	76	427
16	イ	特定防火対象物が存する複合用途防火対象物	780	804	758	868	727	3,937
	ロ	上記イ以外の複合用途防火対象物	170	131	61	47	67	476
16-2		地下街						
17		重要文化財・重要有形民俗文化財・史跡等の建造物		4	4	4	4	16
危険物製造所等			842	726	945	1,024	840	4,377
少量危険物								
液化石油ガス販売事業所等								
※石油コンビナート特定事業所			5	5	5	5	5	25
指定可燃物								
住宅防火訪問			1,864	1,610	1,433	1,477	1,702	8,086
計			5,451	4,688	4,785	5,085	5,099	25,112

※石油コンビナート特定事業所欄の数値は、事業所数であり、立入検査数は危険物製造所等に含まれているため、計上しない。

(7) 危険物規制対象

ア 年別危険物製造所等の数（過去5年）

製造所等の別	年 別				
	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
製 造 所	8	8	7	7	7
屋 内 貯 蔵 所	105	102	104	103	102
屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	210	209	208	208	210
準特定屋外タンク貯蔵所	87	87	87	87	87
特定屋外タンク貯蔵所	21	22	22	22	20
屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	16	14	14	13	13
地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	101	91	89	86	85
簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所					
移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	321	328	335	327	324
屋 外 貯 蔵 所	113	113	107	108	111
給 油 取 扱 所	98	92	92	90	88
第 1 種 販 売 取 扱 所	1	1	1	1	1
第 2 種 販 売 取 扱 所					
移 送 取 扱 所	2	2	2	2	2
一 般 取 扱 所	126	114	114	115	115
計	1,209	1,183	1,182	1,169	1,165

イ 危険物施設の許可完成検査等の数

製造所等の別	許 可		完 成 検 査		廃 止	タ ン ク 水 張 検 査	タ ン ク 水 圧 検 査
	設 置	変 更	設 置	変 更			
製 造 所		2		2		屋外タンク 8	
屋 内 貯 蔵 所	1	7	1	5	2		
屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	2	23	2	22			
準特定屋外タンク貯蔵所		25		26			
特定屋外タンク貯蔵所		19		20	2		
屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所							
地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	3	3	1	2	2		
簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所							
移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	11	13 (5)	11	14 (6)	3		
屋 外 貯 蔵 所	3		3				
給 油 取 扱 所	1	14	1	13	3	取扱タンク 1	
第 1 種 販 売 取 扱 所							
第 2 種 販 売 取 扱 所							
移 送 取 扱 所		1		1			
一 般 取 扱 所	4	36	2	34	2		
計	25	143 (5)	21	139 (6)	14		

※ () の数字は「市外より常置場所変更」を表す。

ウ 管轄町名別危険物製造所等の数

(平成28年)

管轄	製造所等の別	製造所	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所	計	
	町名															
東 消 防 署	鬼越															
	鬼高	1	1	1		4			4	2				2	15	
	高石神					1									1	
	稻荷木					1		4		1	1			1	8	
	東大和田		2	6		1			1					2	12	
	東菅野		2	1						1					4	
	南八幡	1	2	1	1	2				1					8	
	八幡				1	2				1					4	
	北方					1									1	
	中山															
	北方町								1	1					2	
	本北方															
	若宮															
	上妙典	1	1	58						16					8	84
	高谷		2	1					6	2	8				2	21
	高谷新町	2	19	21	1	3			1	7	4				19	77
	田尻	1	11			8			3	2					5	30
	原木		4			4			48	14					4	74
	東浜		1	1						1					3	6
二俣		3	1	1	2			3	8					2	20	
二俣新町		10	77		5			3	3					12	110	
小計		6	58	168	4	34		66	33	47	1			60	477	
西 消 防 署	市川				1	1								1	3	
	市川南		1												1	
	新田															
	菅野					2		2		1				2	7	
	須和田															
	平田					1									1	
	真間													1	1	
	国府台		1		1	5								4	11	
	堀之内			1										1	2	
	北国分															
	国分									1					1	
中国分									1				1	2		
大洲			1						1				1	3		
大和田			1		2				1				2	6		
小計			2	3	2	11		2		5				13	38	

管轄	製造所等の別 町名	製造所	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所	計	
南 消 防 署	相之川					2				1					3	
	新井		1							2					3	
	入船															
	押切					2								1	3	
	欠真間															
	香取				1									1	2	
	行徳駅前				1	1				1					3	
	幸															
	塩浜		12	2	2	4		1	2	6				2	31	
	島尻							1							1	
	末広					1		1							2	
	宝															
	千鳥町		9	5	1	2		67		2				7	93	
	新浜				1	1				1					3	
	日之出															
	広尾		3	47		2			4					1	6	63
	福栄				1	1		55		3					1	61
	湊															
	湊新田															
	南行徳									1					1	
	伊勢宿															
	加藤新田		1			2				1				1	5	
	河原															
	塩焼									1					1	
	下新宿									1					1	
	下妙典															
関ヶ島																
高浜町		2	66					2					10	80		
富浜									1					1		
本行徳	1	5	25		3		125	69	8				1	6	243	
本塩									1					1	2	
妙典		2			2									1	5	
小計		1	35	145	7	23		250	77	30			2	37	607	
北 消 防 署	稲越町							1							1	
	大野町		1			12		1	1					1	16	
	大町		4			2									6	
	柏井町		2	1		1		3		3				3	13	
	下貝塚															
	曾谷					2				2				1	5	
	東国分															
	奉免町							1							1	
	南大野									1					1	
宮久保																
小計			7	1		17		6	1	6				5	43	
合計		7	102	317	13	85		324	111	88	1		2	115	1165	

(8) 石油コンビナート

千葉県の特別防災区域は、東京湾の沿岸部にそって、京葉臨海北部地区、京葉臨海中部地区及び京葉臨海南部地区の3地区が指定されている。

市川市は京葉臨海北部地区に位置し、その面積は2,04k㎡であり、6の特定事業所（第1種事業所5・第2種事業所1）で形成される油槽所主体の地区である。



ア 本市の特別防災区域内における特定事業所の概要

第1種事業所・・・ 5

石油コンビナート等特別防災区域に所在する事業所であって、石油（消防法別表第1に掲げる第1石油類～第4石油類、以下同じ）の貯蔵・取扱量を10,000kℓで除して得た数値若しくは高圧ガスの処理量を200万m³で除して得た数値が1以上又はこれらを合計した数値が1以上となる事業所。

第2種事業所・・・ 1

第1種事業所以外で石油の貯蔵・取扱量を1,000kℓで除して得た数値若しくは石油以外の危険物や高圧ガス及び毒物劇物等を貯蔵し、取扱い又は処理する数量を石油コンビナート等災害防止法施行令第3条第1項で定める各数量で除して得た数値が1以上又はこれらを合計した数値が1以上となる事業所。

イ 特定事業所における石油等の貯蔵・取扱量

平成28年

種別 区分	石 油		石油以外の 第4類危険物		第4類以外の 危険物		高 圧 ガ ス	
	貯蔵量 (KL)	取扱量 (KL)	貯蔵量 (KL)	取扱量 (KL)	貯蔵量 (KL)	取扱量 (KL)	処理量 (Nm ³)	石油換算(KL) Nm ³ /200
第1種 事業所	210,068	30,545	4,393	2,258	10		6,307,797	31,539.0
第2種 事業所	5,030	619	353	21		1	37	0.2
合 計	215,098	31,164	4,746	2,279	10	1	6,307,834	31,539.2

2 火 災 統 計

(1) 火災の実態と傾向

平成28年中の火災件数は、前年に比べ24件少ない82件の火災が発生しました。また、火災種別では、建物火災が全火災の54.9%を占め、その他の火災(31.7%)、車両火災(13.4%)の順となっている。火災による死者は前年に比べ4人減少、負傷者は5人減少している。出火原因では、放火(疑い含む)による火災が18件で前年より3件減少、全火災の21.9%を占め、25年連続して出火原因の第1位となった。次いで、たばこ(12件)、こんろ(8件)の順となっている。放火による火災の多発は全国的傾向であり、今後もこの傾向が続くものと考えられる。

(2) 年別火災発生状況

区分	年別	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平 均
火 災 件 数		100	125	117	106	82	106.0
建 物		69	79	69	62	45	64.8
林 野							
車 両		6	8	13	12	11	10.0
船 舶							
航 空 機							
そ の 他		25	38	35	32	26	31.2
焼 損 棟 数		80	96	81	70	49	75.2
全 焼		3	8	11	8	3	6.6
半 焼		8	5	4	4	5	5.2
部 分 焼		21	22	16	17	10	17.2
ぼ や		48	61	50	41	31	46.2
焼 損 床 面 積		855	1,356	1,340	898	876	1,065.0
焼 損 表 面 積		261	273	100	153	41	165.6
死 者		8	3	4	6	2	4.6
負 傷 者		18	39	37	22	17	26.6
り 災 世 帯 数		67	74	48	54	41	56.8
全 損		12	10	14	12	5	10.6
半 損		4	2		3	3	2.4
小 損		51	62	34	39	33	43.8
り 災 人 員		147	162	121	112	91	126.6
損 害 額		130,052	334,805	212,307	124,197	322,449	224,762.0
建 物		126,232	333,461	189,700	92,082	113,865	171,068.0
車 両		1,123	1,092	5,695	32,033	2,558	8,500.2
船 舶							
そ の 他		2,697	252	16,912	82	206,026	45,193.8

単位 金額(千円) 面積(m²)

(3) 年別・防火対象物用途別火災件数

防火対象物用途別		年別					合計
		平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	
1	イ	劇場・映画館・演芸場・観覧場					
	ロ	公会堂・集会場					
2	イ	キャバレー・カフェー・ナイトクラブの類					
	ロ	遊技場・ダンスホール					
	ハ	性風俗関連特殊営業店の類					
	ニ	カラオケボックス等					1
3	イ	待合・料理店の類					
	ロ	飲食店					3
4	百貨店・マーケット・物品販売業店舗					2	
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所の類					
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅					111
6	イ	病院・診療所・助産所					
	ロ	自力困難者入所福祉施設等					1
	ハ	6項ロ以外の老人福祉施設・児童養護施設等					2
	ニ	幼稚園・特別支援学校					
7	小学校・中学校・高等学校・大学の類					4	
8	図書館・博物館・美術館の類						
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場の類					
	ロ	上記イ以外の公衆浴場					
10	車両の停車場・船舶又は航空機の発着場						
11	神社・寺院・教会の類					3	
12	イ	工場・作業場					16
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ					
13	イ	自動車車庫・駐車場					
	ロ	飛行機・回転翼航空機の格納庫					
14	倉庫					6	
15	前各項に該当しない事業場					14	
16	イ	特定防火対象物が存する複合用途防火対象物					35
	ロ	上記イ以外の複合用途防火対象物					17
16-2	地下街						
17	重要文化財						
専用住宅		16	27	21	16	13	93
併用住宅		1		4		1	6
その他の建物		3	3	2	2		10
合計		69	79	69	62	45	324

(4) 年別・原因別火災件数

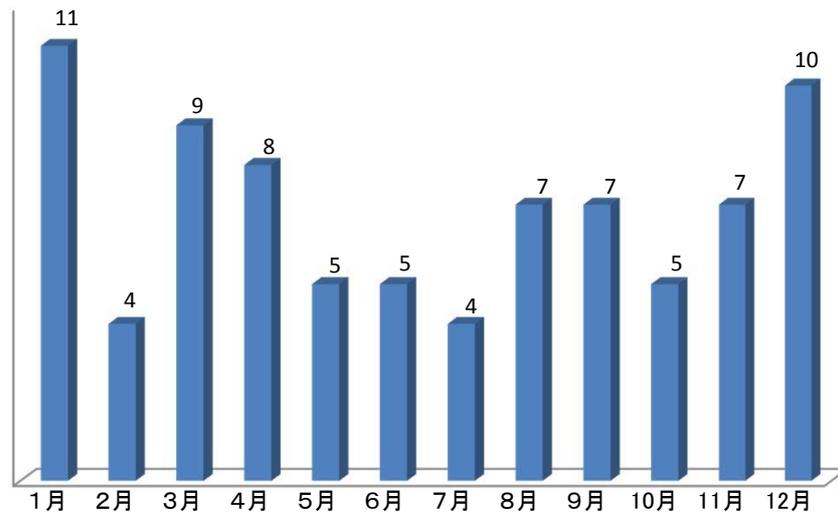
年別 原因別	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	合計
たばこ	23	15	17	17	12	84
こんろ	16	22	12	10	8	68
かまど・風呂かまど						
炉・焼却炉		1		1	1	3
ストーブ	3	2		2	1	8
こたつ						
ボイラー		2		1		3
煙突・煙道			1			1
排気管	1	4	3	1	1	10
電気機器	1	3	3	4	4	15
電気装置		1	4	1	2	8
電灯・電話等の配線	2	8	11	6	4	31
内燃機関						
配線器具		5	4	1	3	13
火あそび	3	3	5	3	2	16
マッチ・ライター	2	1	1	1	2	7
たき火	3	4	5	2	3	17
溶接機・溶断機		1	1		2	4
灯火	2	1		1		4
衝突の火花			1			1
取灰					1	1
火入れ						
放火	8	8	7	9	5	37
放火の疑い	20	20	23	18	13	94
その他	10	16	11	23	10	70
不明	6	8	8	5	8	35
合計	100	125	117	106	82	530

(5) 署別火災概要

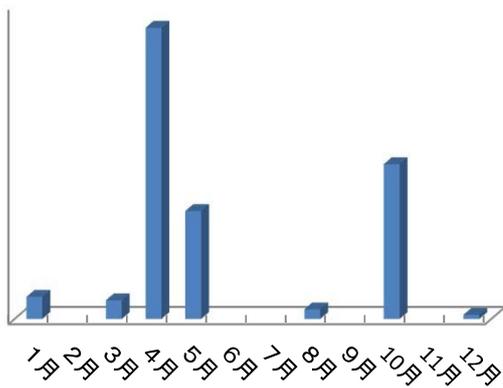
区分 署別		火 災 種 別						損 害 額 等					
		建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	合 計	焼 損 床面積 (m ²)	焼 損 表面積 (m ²)	損害額 (千円)	死 者	負 傷 者
東 消 防 署	本 署	4		1			3	8 9.8%		1	1,749 0.5%		2
	中山出張所	4					2	6 7.3%	27		6,670 2.1%		2
	高谷出張所	1		5			2	8 9.8%	14		205,964 63.9%		1
	小 計	9		6			7	22 26.8%	41	1	214,383 66.5%		5
西 消 防 署	本 署	6						6 7.3%	163	16	26,015 8.1%		5
	国府台出張所	1					2	3 3.7%			45 0.1%		1
	大洲出張所	4					1	5 6.1%		2	206 0.1%		
	小 計	11					3	14 17.1%	163	18	26,266 8.1%		6
南 消 防 署	本 署	6		1			1	8 9.8%	162	20	21,920 6.8%	1	
	行徳出張所	6					3	9 11.0%	32		900 0.3%		1
	広尾出張所	7		1			3	11 13.4%	13	2	1330 0.4%		2
	小 計	19		2			7	28 34.1%	207	22	24,150 7.5%	1	3
北 消 防 署	本 署	3		2			6	11 13.4%	337		47,081 14.6%		1
	曾谷出張所	3		1			3	7 8.5%	128		10,569 3.3%	1	2
	小 計	6		3			9	18 22.0%	465		57,650 17.9%	1	3
合 計		45		11			26	82 100%	876	41	322,449 100%	2	17

(6) 月別火災件数・焼損床面積・損害額

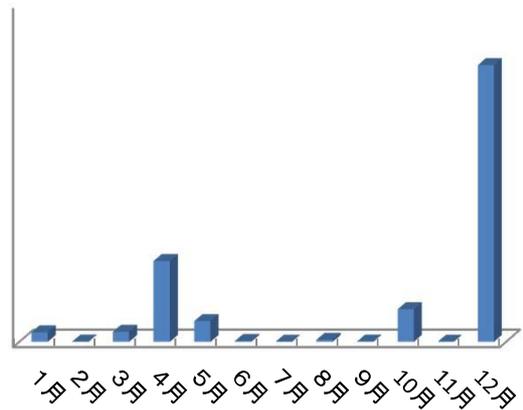
火 災 件 数



焼損床面積 (㎡)



損 害 額 (千円)



月別	区分	火 災 件 数		焼 損 床 面 積 (㎡)		損 害 額 (千円)	
		件数	割合	面積	割合	金額	割合
1月		11	13.4%	32	3.7%	7,146	2.2%
2月		4	4.9%			193	0.1%
3月		9	11.0%	27	3.1%	7,548	2.3%
4月		8	9.8%	418	47.7%	60,265	18.7%
5月		5	6.1%	156	17.8%	15,519	4.8%
6月		5	6.1%			643	0.2%
7月		4	4.9%			148	
8月		7	8.5%	14	1.6%	1,550	0.5%
9月		7	8.5%			299	0.1%
10月		5	6.1%	223	25.5%	24,370	7.6%
11月		7	8.5%			126	
12月		10	12.2%	6	0.7%	204,642	63.5%
合計		82	100%	876	100%	322,449	100%

(7) 年別・町別火災件数

町別		年別	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	合 計
東 消 防 署	鬼 越			2	1		1	4
	鬼 高	3	1	1	3	2	10	
	高 石 神		1				1	
	稲 荷 木	1	2	3	1	1	8	
	東大和田		2	1			3	
	東 菅 野	2	2		2	1	7	
	南 八 幡	6	2	2	3	1	14	
	八 幡		3	2	3		8	
	北 方	2	2	1			5	
	中 山		3			1	4	
	北 方 町	3	2	1		1	7	
	本 北 方		2	1		2	5	
	若 宮		1	1		2	4	
	上 妙 典		1	1			2	
	高 谷	3		2	3	3	11	
	高谷新町		1	2			3	
	田 尻	2	7	2	2	3	16	
	原 木	4	1	2	2	3	12	
	東 浜		1				1	
	二 俣	2	1		3	1	7	
二俣新町		1				1		
西 消 防 署	市 川	4	3	7	2	1	17	
	市 川 南	5	1	1	3	1	11	
	新 田	3	2	5		1	11	
	菅 野			3		2	5	
	須 和 田	1	1	2			4	
	平 田	3	1	2	1	1	8	
	真 間		5	1	1		7	
	国 府 台	1	2	3	3	1	10	
	堀 之 内		1	1		1	3	
	北 国 分		1	1		1	3	
	国 分		4	1	1		6	
	中 国 分	1	2	1			4	
	大 洲	2		1	4	3	10	
	大 和 田	3		1	1	2	7	
南 消 防 署	相 之 川	4	4	5	3	4	20	
	新 井	2	4				6	
	入 船		1				1	
	押 切	1	1		1		3	
	欠 真 間	2		4	1	2	9	

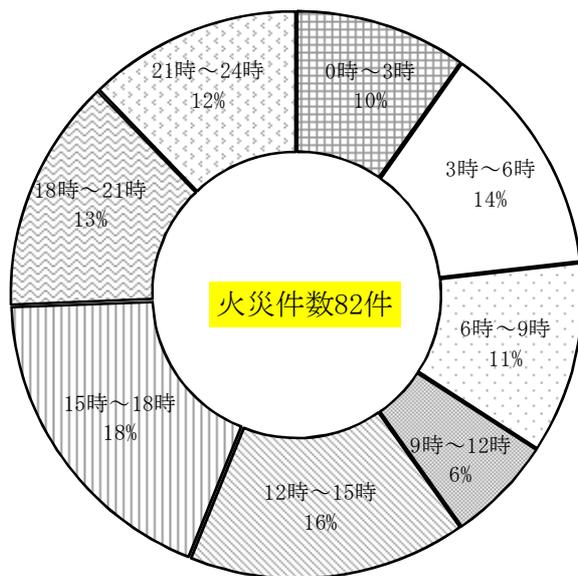
町別		年別	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	合 計
南 消 防 署	香 取		1	1		1		3
	行徳駅前		4		4	3		11
	幸		1	3	3	1		8
	塩 浜		4	3	3	5	2	17
	島 尻		1				1	2
	末 広			1	3	1	2	7
	宝			5	1	1		7
	千鳥町			1	2	1	1	5
	新 浜		1	1	1	1	1	5
	日 之 出		1					1
	広 尾					1		1
	福 栄		2	3	1	3		9
	湊					1		1
	湊新田		1	1	1		2	5
	南行徳		5	4		2	4	15
	伊勢宿					1	1	2
	加藤新田							
	河 原				2	1		3
	塩 焼		2	1	1	3		7
	下新宿				1			1
	下妙典							
	関ヶ島							
	高浜町			1				1
	富 浜				2	1	3	6
本行徳		2	3	1		1	7	
本 塩								
妙 典		3	2	5	1	4	15	
北 消 防 署	稲越町		1			1	1	3
	大野町			2	6	5	5	18
	大 町		1	5	3		2	11
	柏井町		2	6	1	7	3	19
	下貝塚			2	4	2	2	10
	曾 谷		3	5	3	9	2	22
	東国分					2	1	3
	奉免町				2	2		4
	南大野		3	3	2	2	1	11
	宮久保		2	1	3	5	1	12
合 計		100	125	117	106	82	530	

(8) 発火源・経過区分別火災件数

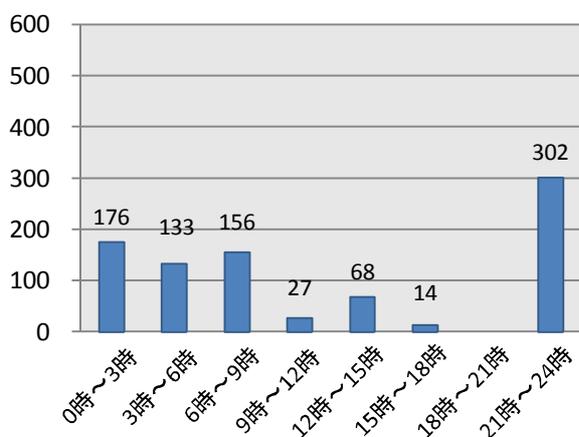
経過		発火源		合計	電気による発熱体					ガス・油設備					
					電熱器	電気機器・装置	電気配線・器具	漏電による発熱	静電スパーク	その他	都市ガスの設備	プロパンガスの設備	油を燃料とする設備	明かり	その他
合計				82	5	6	7				8	1	1		1
					18					11					
電気的原因で発火する	1	漏電・短絡・混触する、半断線等		5	1	2	2								
	2	過多の電流を流す、スパークする													
	3	接触部が過熱する、絶縁劣化による発熱等		7		2	5								
化学的原因で発火する	4	爆発する、反応が急激に起こる													
	5	異物混入発熱、噴出する、引火する		1						1					
	6	自然発火する、薬品類の混触等													
熱的原因で発火する	7	可燃物が沸騰													
	8	再燃する、余熱で発火する													
	9	摩擦による発熱、輻射を受けて発火		1											
	10	高温物が触れる、伝導過熱する等		2		2									
火源あるいは着火物が運動により接触する	11	可燃物が転倒、落下する		2	2										
	12	可燃物が接触する		4						2					
	13	火種がこぼれる		1											
	14	炭火、火の粉、火花が飛ぶ		6	1							1			
	15	火源が転倒、落下する		8											
	16	火源が接触する、その他		3						1					
材質や構造の不良	17	火源が破損、腐食する													
	18	機械の故障、構造が不完全等		1											
	19	火源・着火物の漏えい、容器の破損・腐食等		1											
使用方法の不良	20	意図なしにスイッチが入る等		1											
	21	考え違いにより使用を誤る													
	22	不適當なところに捨て置く		6											
	23	放置する、忘れる		4							3	1			
	24	本来の用途以外の不適の用に用いる													
	25	残火処置が不十分、可燃物と共にしまう等		1	1										
その他	26	交通事故、天災地変		1											1
	27	放火（疑い含む）		18						1					
	28	火遊び		2											
	29	放火（疑い含む）、火遊び以外で火をつける													
不明	30	不明		8											

(9) 時間別火災件数・焼損床面積・損害額

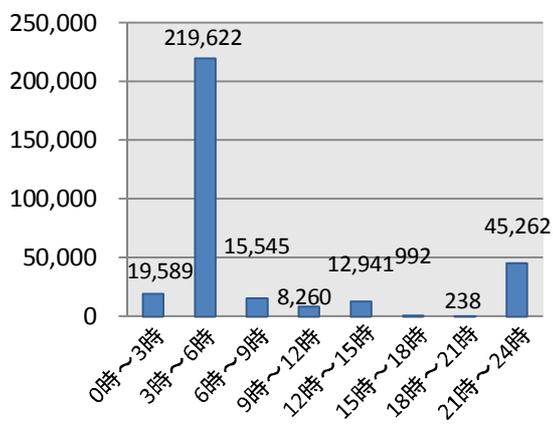
時間別火災件数



焼損床面積 (㎡)

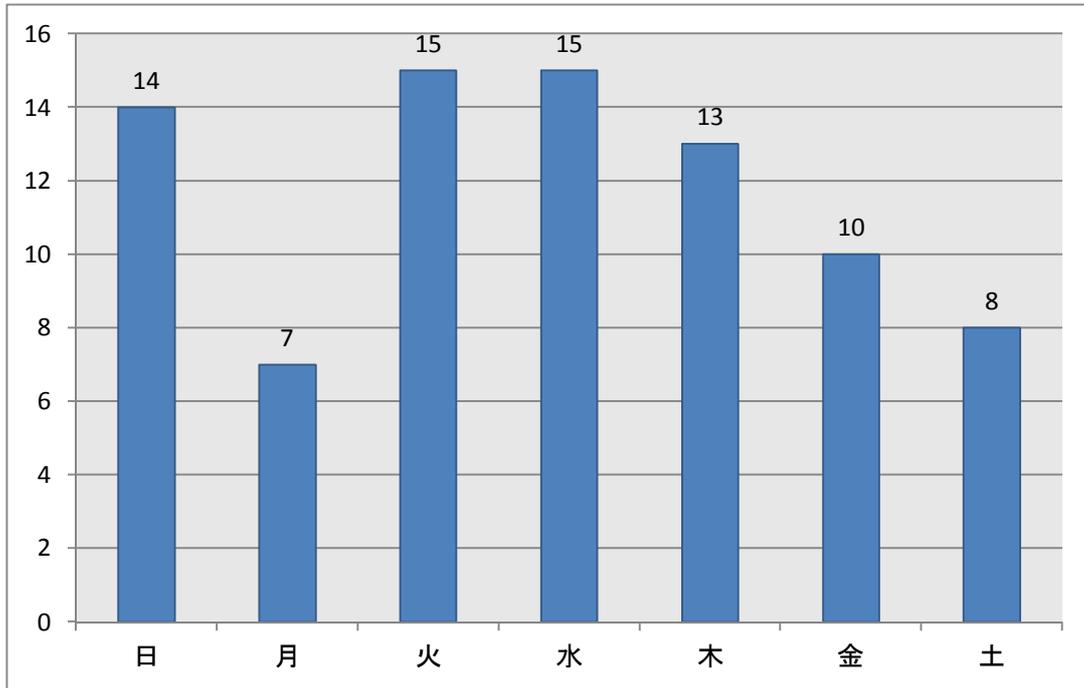


損害額 (千円)



区分 時間別	火災件数	焼損床面積 (㎡)	損害額 (千円)
0時～3時	8	176	19,589
3時～6時	11	133	219,622
6時～9時	9	156	15,545
9時～12時	5	27	8,260
12時～15時	13	68	12,941
15時～18時	15	14	992
18時～21時	11		238
21時～24時	10	302	45,262
合計	82	876	322,449

(10) 曜日別火災件数



(11) 原因別建物火災件数

